

## はじめに

令和2年度（2020年度）は日本の教育界にとっても激動の年でした。

新学習指導要領が小学校で全面実施となる初年度であり、GIGAスクール構想も加速されました。さらに、新型コロナウイルス感染症の世界規模での蔓延（まんえん）は、学校教育、社会教育にも多大な影響を及ぼしました。

国立教育政策研究所の活動も様々な影響、制約を受けました。当初の予定、計画から、実施方法やスケジュールの見直しを迫られたものも少なくありません。

例えば、全国学力・学習状況調査は全国一斉休校の影響等を慎重に検討した結果、実施が見送られることになりました。国際共同研究の実施スケジュールに影響が生じたものもあります。国内でのシンポジウムや講座等も、多くはオンライン方式への変更や併用等の対応をとりました。

そのような中でも、本研究所としては、教育に関する総合的な国立の研究機関として、学術的な研究活動から得た成果を教育政策の企画・立案にとって有意義な知見として集約・提示するとともに、国際社会において我が国を代表する研究機関としての役割を果たし、また、国内の教育に関する機関や団体に対して情報を提供したり必要な助言・支援を行ったりするという本来の役割を全うするべく努力を重ねたところです。

年度中には、国際共同研究の結果の公表、研究活動等に関するシンポジウム等の開催などの重要な動きもありました。

本年報は、令和2年度における本研究所の研究、事業活動等に関する記録であるとともに、その内容を広くお知らせする広報資料でもあります。

御参照、御活用いただければ幸いです。

令和3年7月

国立教育政策研究所長

浅田和伸